

日本バリューリサーチオープン（愛称 経営開化）の運用状況

日本バリューリサーチオープン（愛称 経営開化）

追加型投信／国内／株式

2015年7月27日

- 当ファンドは、2015年7月21日に第15期の決算を迎え、100円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 今回は、第15期の基準価額の推移や、業種、銘柄の基準価額への寄与について振り返ります。

1. 第15期の投資環境と基準価額の状況

当期の国内株式市場は、概ね上昇基調で推移しました。2014年7月下旬から9月後半までは、円安進行により企業業績の拡大期待が高まったことなどから、株式市場は堅調な展開となりました。9月後半から10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などをを受け株式市場は調整しました。その後、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、株式市場は上昇しました。期末にかけても、景気回復期待、企業業績の拡大期待、欧米市場に比べて割高感のないバリュエーションなどを背景に、株式市場は上昇基調で推移しました。このような市場環境のなか、当ファンドの基準価額は、前期(第14期)末の8,858円から第15期末には10,271円※へ上昇しました。
※第15期末の分配金(1万口当たり、税引前)を加算後

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※第15期末の分配金100円(1万口当たり、税引前)を加算後のグラフです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2. 基準価額に寄与した主な業種（第15期）

業種別には、スマートフォン向け電子材料の需要増加による恩恵を受けると考えた化学や、訪日外国人の増加や国内景気の回復による恩恵を受けると考えたサービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、公共投資の減少による需要減少が懸念されたガラス・土石製品や、小売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

プラス寄与業種

	業種名
1	化学
2	銀行業
3	サービス業

マイナス寄与業種

	業種名
1	ガラス・土石製品
2	小売業
3	海運業

3. 基準価額に寄与した主な銘柄（第15期）

銘柄別では、訪日外国人の増加や国内景気の回復による商業施設の増加及び改装による収益改善が期待できると考えた乃村工藝社、主に海外における販売増加による業績拡大が見込まれたカシオ計算機などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

一方、2015年度決算における減益見通しを発表した富士通や、海外の景気減速の影響が懸念されたタダノの株価下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

今後も、株式市場での評価が高まると考えられる業種や銘柄の選別を機動的に行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

プラス寄与銘柄

	銘柄名
1	乃村工藝社
2	カシオ計算機
3	日精樹脂工業

マイナス寄与銘柄

	銘柄名
1	富士通
2	タダノ
3	アスクル

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本バリューリサーチオープン（愛称 経営開化）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースearchオープン（愛称 経営開化）
追加型投信／国内／株式

運用状況

（作成基準日：2015年7月21日）

■ ファンドの状況

基準価額	10,171円
純資産総額	294,290,387円
株式組入比率	94.8%
組入銘柄数	35銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金（円）
第10期（2010年07月20日）	0
第11期（2011年07月19日）	0
第12期（2012年07月18日）	0
第13期（2013年07月18日）	0
第14期（2014年07月18日）	0
第15期（2015年07月21日）	100

■ 組入上位20銘柄

コア			アクティブ		
順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0 %	1	乃村工藝社	4.6 %
2	東急不動産ホールディングス	4.8 %	2	エイチ・ツー・オー リテイリング	3.7 %
3	カシオ計算機	4.0 %	3	森永製菓	3.3 %
4	ANAホールディングス	3.8 %	4	ニチレイ	3.2 %
5	みずほフィナンシャルグループ	3.8 %	5	相鉄ホールディングス	3.2 %
6	清水建設	2.9 %	6	伊藤ハム	3.1 %
7	日産自動車	2.6 %	7	兼松	3.1 %
8	第一生命保険	2.3 %	8	北越紀州製紙	3.0 %
9	エムスリー	2.2 %	9	東ソー	2.9 %
10	川崎重工業	2.1 %	10	不二越	2.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	銀行業	10.7 %
2	食料品	9.6 %
3	電気機器	7.6 %
4	化学	7.1 %
5	サービス業	6.8 %
6	機械	6.8 %
7	卸売業	4.8 %
8	建設業	4.8 %
9	不動産業	4.8 %
10	輸送用機器	4.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

日本バリュースearchオープン（愛称 経営開化）ファンドの特色

- 投資銘柄は、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して選別します。投資価値分析は以下の条件などにより行い、株価水準が中低位にある銘柄を中心とします。
（定量分析）PCFR、PER、PBR、EV／EBITDAなど
（定性分析）経営資源の効率活用、株主利益重視の経営、連結経営など
- コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資します。
- コアストック銘柄は、より経営改革の方向性が明確で、業績の拡大が見込める企業の中から中・長期的な保有を目的に選定します。
- アクティブストック銘柄は、積極的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、アクティブストック銘柄の組入比率を調整することでポートフォリオ全体のリスクコントロールを行います。
- 株式の組入比率は、特に制限せず、市況環境、ファンドの資金動向等により弾力的に変更します。



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（作成：エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本バリュースearchオープン（愛称 経営開化）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本バリュースearchオープン（愛称 経営開化）
追加型投信／国内／株式**
日本バリュースearchオープン（愛称 経営開化）に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
篠山証券株式会社	近畿財務局長（金商）第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長（金商）第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長（金商）第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長（金商）第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）